

**上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画（初版）[案]**  
**に関する市民説明会（ユートピアくびき希望館）での主な質問や意見等**

- 日 時 平成 27 年 8 月 30 日（日） 午前 10 時～午前 11 時 40 分
- 場 所 ユートピアくびき希望館 2 階 多目的ホール
- 参加者 39 名

**【主な質問・意見等】**

○防災行政無線が聞こえない地域などがあるので、そういった調査を行って対応していただきたい。

⇒満遍なく伝わるよう検討していきたい。なお、無線だけでなく、消防団の協力による広報など可能な手段で対応していく。

○避難するには市民は指示待ちであるが、決められた場所よりもより遠くへ避難したい場合はどうしたらよいか。

⇒本計画の内容は、まずは市などからの正確な情報を入手していただき、落ち着いて行動していただきたいということである。国の原子力災害対策指針では、原子力災害対策を重点的に実施すべき範囲を 30 km と定めており、それに基づいて本計画を作成しているが、柏崎市の方が避難をしている最中に上越市民が屋内退避をしていることを、不安に思う方もいらっしゃるかも知れない。ただ、道路は渋滞が発生すると考えられ、市としてはそのことによる被ばくを防ぎたいと考えている。そのため、避難などの指示があるまでは屋内退避をしていただきたい。より遠くへ避難したい方もいらっしゃると思うが、まずは屋内退避をしていただきたい。

○福島事故を踏まえると、正確な情報が公表されるのか不安がある。それでいて指示待ちというのは疑問がある。

⇒福島事故の教訓から東京電力も国も市も学んでいると思っている。福島事故以前は、東京電力からの情報は県を経由して伝達されていたが、事故後は市へも同時に直接伝達されるようになり、その情報を信じるしかないと思っている。また、市では（公財）原子力安全技術センターに原子力アドバイザー業務を委託しており、発電所で発生した事象や市民の方からの問い合わせについて、助言などをいただいている。本計画は、UPZ 内の市民の避難先を県内で確保したことを踏まえたもので、その前提として、モニタリングによる放射線量の測定結果に基づき避難することとしている。そのため、まずは落ち着いて正確な情報を入手して、屋内退避をしていただきたい。しかし、市内にモニタリングポストは 2 台しかなく、モニタリング体制は不十分であると考えており、県内 30 市町村が協力して県に対して体制の強化を要望している。未整理の課題を県などとスピード感を持って整理し、計画に反映させ、少しでも安心していただけるものにしていきたい。

○このような災害を防ぐには、その元となるものを除去するのが一番だと考えるが、市としてはどのように考えているのか。

⇒柏崎刈羽原子力発電所が再稼働することや廃炉になることなどを踏まえた計画ではない。本計画は原子力発電所があるだけで放射性物質による災害の可能性のあることから作成していることをご理解いただきたい。

○30 kmの範囲はコンパスでただ線を引いたものなのか。地形や気候などを考慮して定めているのか。また、モニタリングポストは市内に2台、うち30 km圏内については1台しかないのを増やしてほしい。

⇒当市では避難をする際は町内会単位としており、その地域性を考慮して線を引いている。なお、モニタリングポストについては、市としてもモニタリング体制は不十分であると認識しており、県内30市町村で協力して、県に対して要望しているところである。

○防災行政無線は反響して聞きづらい場合がある。市ではそういった調査をしたことがあるのか。

⇒防災行政無線を設置するにあたっては、専門家がスピーカーの出力などを踏まえて設置すべき場所やスピーカーの向きを考慮した。今後の対応については時間をいただきたい。

○災害時での要配慮者への対応はどうか。

⇒自然災害においても同じであるが、要配慮者の方々の避難については自主防災組織や消防団など地域の方々にご協力をいただきたい。また、避難行動要支援者の方々については、個別避難計画の作成をお願いしているところであり、それに基づいて対応をしていただきたい。大きな災害が発生した場合、市や警察、消防はすぐに駆けつけることは難しいため、地域の皆さんのご協力をお願いしたい。

○屋内退避をすることによって放射線を防げるのか。

⇒屋外にいる場合よりも、窓を閉めるなど気密性を高めて屋内退避をする方が放射性物質による影響を低減させることができる。また、木造よりコンクリートの建物の方が影響を低減させる効果が高い。

○電力は足りているのに再稼働するのは疑問がある。廃炉にするにも時間がかかり、最終処分場も決まっておらず、そういったことであれば今の内に廃炉にすべきである。市として再稼働には反対してほしい。要望のため回答不要である。

○安定ヨウ素剤とはどのようなものか。

⇒放射性ヨウ素を呼吸等で取り込むことによる内部被ばくを防ぐための薬であり、飲むことによって、放射性ヨウ素を体内で蓄積せず排泄する作用がある。ただし、安定ヨウ素剤には副作用の懸念があることなどから、医師の問診を受けたうえでないと配布はできないとされている。この配布体制などについては、現在県が主体となって検討しているところであり、配布体制などが決まった際は、市民の皆さんへお知らせする。

○計画が示されたわけだが、具体的に避難訓練の実施は考えているのか。訓練によって課題などを検証する必要がある。

⇒10月に防災訓練を予定しており、まずは屋内退避を浸透させたいことから避難の実施まではせず、UPZの町内会を対象に屋内退避の訓練を行いたいと考えている。詳細な内容については検討中である。ただ、今後は避難訓練の実施など徐々に内容を拡充していきたい。

※ 防災訓練を11月1日（日）午後1時～2時に実施予定

○学校などの避難所のトイレは、洋式ではなかったりと高齢者や車椅子の方などにとって不便であり、このような方から不満が出ているので、教員用のトイレを高齢者などのために使用するなど改善してほしい。もししているのであれば、そういうことを周知すれば高齢者なども安心するのだと思う。

⇒学校のトイレについては、徐々に洋式にしていると聞いている。昨年8月に「防災ガイドブック・避難所マップ」を配布し、それ以後、避難所開設の担当職員とそこに避難する町内会の自主防災組織の役員の方などが顔を合わせる機会を年1回は設けることとしている。その際には、各避難所に備蓄している物資の確認などをしていただくようお願いしている。また、教育委員会からは教員用のトイレも使用することについて了解をもらっており、避難所担当者の顔合わせの際にもこのことを徹底するようにしていきたい。

○放射線は事故が起きてみないとどんな影響があるかわからない。また、放射線は何でも貫通し、体を貫通する時は遺伝子に影響が起き、遺伝子の変形して癌が起る。屋内退避をしていても完全に防ぐことはできないと思う。とは言っても、災害時の市民の対応としては、屋内退避をするか避難をするしかない。原子力災害が起きた場合どうすればいいのかなと思う。

⇒仰るとおり、放射線が体を貫通すると遺伝子に影響を及ぼし、その修復が上手くいかない場合に癌が発生することがあると言われており、100,000マイクロシーベルト（100ミリシーベルト）以上浴びるとその可能性が高いと言われている。日本では、1,000マイクロシーベルトが年間の一般公衆の線量限度とされており、胃のX線検査1回で600マイクロシーベルト、CTスキャン1回で6,900マイクロシーベルトである。災害時の対応では、まずは屋内退避をして、20マイクロシーベルト以上になった場合は避難をすることとなっている。また、窓を閉めるなど気密性を高めて屋内退避をしていただくことにより、2日間ほどは屋外にいるよりも放射性物質からの影響を低減する効果があるとされている。屋内退避は最長で2日間ほどを目途にさせていただき、放射線量が高い状態がそれ以上続く場合は、避難をしていただくことになる。

以上